

■ 法人・大学統合

- 法人統合の動向を踏まえつつ、法人組織等について協議・検討(81,90)
- 府市の方針を踏まえ、府大、大阪市大で「新・公立大学」大阪モデル(基本的な考え方)及び同(基本構想)を策定・公表(20)

■ 教育・研究の質の向上

【大学】

■ 教育内容の充実(学域)

- 学域におけるインターシッブ科目、キャリア教育関連科目の充実。海外インターシッブの実施(4,5)
- 文部科学省事業「大学教育再生加速プログラム(AP)」の実施(5,13)
  - ：一部学域でICTを活用した反転授業の実践などアクティブ・ラーニングの取組みを開始。学修成果の可視化のため学生ポートフォリオの活用等を継続するとともに、新たな成績評価方法として汎用的ルーブリック(評価基準)を開発
- 教育改善のため各種学生調査を実施、活用(14,36)
  - ・上級生調査、卒業生調査の実施
  - ・学域における初年次教育の成果等について教育シンポジウムを開催

■ 教育内容の充実(大学院)

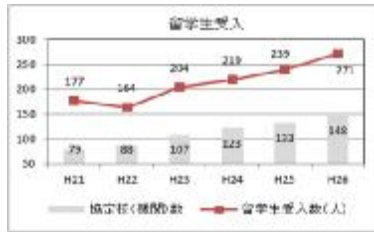
- 大学院のあり方検討：現代システム科学専攻の設置を決定(20)
- リーディング大学院(大阪市大と共同実施)の推進(10)
  - ：「メンター制」と「SIMS特別研究(研究室ローテーション)」(7名が履修開始)を導入。27年度(第2期生)の履修生を募集・決定
- 産業界を牽引する人材の輩出(10,35,49)
  - ・「実践型研究リーダー養成事業(Lプロ)」、大阪市大・兵庫県大と共同実施の「ポストドクター・キャリア開発事業(Pプロ)」を継続
  - ・文部科学省事業「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGE)」の実施
  - ・文部科学省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の実施

■ 学生支援の充実

- 学生の研究・課外活動の奨励(10,29)
  - ・学長顕彰：159団体・個人受賞(過去最高)
  - ・チャレンジくん事業(後援会)：学生の生の声で大学を紹介する「ShareCampus」の取組みなど8件採択
- 障がい学生支援のガイドラインを策定(34)

■ 国際化の推進

- 国際交流会館の開設(〈 宿舎(80室、教員用3室)及び交流スペース 〉)(30,54)
  - ：愛称募集・決定、日本人学生も入居し異文化交流の実現の場として運営開始
- 学術交流協定校との連携強化(55,56)
  - ・華東理工大学(中国)の工学域編入学を継続
  - ・福州大学(中国)と学士課程ダブルディグリー協定締結
  - ・セルジー・ポントワーズ大学とのフランス語研修実施10周年記念の国際シンポジウムを開催
- 海外留学支援事業などによる学生の交流推進(55,56)
  - ・文科省奨学金「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」へのサポート(3名採用)
    - ・緊急事故支援システムへ加入。利用人数総計238名
    - ・JST事業「さくらサイエンスプラン」にてアジアの青少年を短期招聘し大学にて特別講義受講、研究室訪問等を実施(5件)
      - 受入留学生数 271名 (H26目標260名、H25実績239名)、学生海外派遣数 168名(H25:148名)



■ 研究水準の向上

- 異分野研究の促進：異分野研究を行うグループへ研究費を配分。ナノサイエンス分野などへのテニュアトラック教員の配置(18,95)
- 優れた人材の確保・育成：テニュアトラック制度や女性研究者支援事業などの実施(83)
- 先端的研究分野の研究推進(18,38,53)
  - ・COI-T「次世代水素エネルギー社会の実現」拠点事業(大阪市大・兵庫県大と連携実施)の推進
  - ・植物工場研究センター新施設C22棟「グリーンクローズ新世代(GCN)植物工場」の開所、運営
  - ・BNCT研究センターを開所、BNCTホウ素薬剤の実証・評価を実施

【高専】

■ 教育内容の充実

- 大学等との連携・交流の推進(56,59)
  - ・府大と連携し、泰日工業大学からの留学生3名を受入れ
  - ・インドネシア・ダルマプルサダ大学との間で学術交流協定を締結
  - ・大阪電気通信大学との間で大学間連携「3D造形工房」教育プロジェクトへの参加に関する協定を締結(78)
- キャリア・デザイン教育の充実
  - ：専攻科1年生7名が海外インターシッブ(イギリス、タイ、インドネシア、ルーマニア)に参加(60,61)

■ 地域貢献の推進

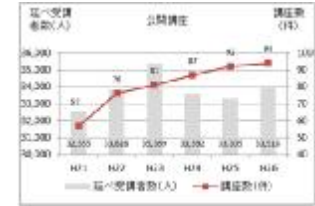
【大学】

■ 産業活性化への貢献

- 中小企業のものづくり分野の研究開発・人材育成の支援(37,39)
  - ・ものづくり補助金で150社を支援、97社採択(採択率64.7%)
  - ・経済産業省「地域オープンイノベーション促進事業」を実施し、高性能な機器を購入し研究設備の開放を推進
- 企業との連携促進(37)
  - 共同研究・受託研究数 506件(H26目標480件、H25実績544件) 特許取得累積件数 410件

■ 生涯教育の拠点化

- 地域の教育活動の展開(41,42,46)
  - ・高大連携出張講義 高校数22校、教員派遣44名、受講者数2,866名
  - ・公開講座開催数 94講座、延べ受講者数 33,918名(H25:92講座、延べ受講者数 33,305)
  - ・うち1-siteなんばでの開催数36講座、延べ受講者数 6,731名
- 1-siteなんばの運用、まちライブラリー@大阪府立大学の活動等の周知(21,42,103)
  - ・社会人教育の展開(観光・地域創造専攻)
  - ・フライデーナイト講座など働く世代対象のセミナーの実施
  - ・「アカデミックカフェ」、ライブラリー活動(植本祭、ライブラリーカフェ)やマイクロ・ライブラリーサミット2014を開催
- 地域志向教育の実践(5,40,51)
  - ・「大学COC事業」(大阪市大と共同)により「地域再生」副専攻を設置、地域実践演習を開講(試行)。フォーラムを開催



【高専】

- 地域ニーズへ応えられる研究等の推進(77)
  - ：府大、府立産業技術総合研究所、関連企業と連携し、JST委託事業「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」プロジェクトに参画
- 小中学生への教育活動の展開(80)：公開講座開催数 12回(H25:11回)、出前授業 20回(H25:11回)

■ 業務運営の改善・充実

■ 情報の共有と活用

- 調査照会項目データの棚卸し作業を実施(82)
- 新教員活動情報データベースの稼働開始(82)

■ 事務組織の改革

- 教職員数の削減、府派遣職員数の削減、法人職員化の推進(89,93)
  - 法人採用職員 H25 144名→H26 146名(うち大学 142名→143名)
  - 府派遣職員 H25 37名→H26 28名(うち大学 27名→19名)

〔 H26計画(大学) 教員数651名、職員数160名 〕  
〔 H26実績(H27当初) 教員数662名、職員数159名 〕



- 法人職員専門性を高める研修等の実施(89)
  - ：法人ベーシック研修、大阪市大合同研修等

■ 自主財源の獲得強化

- 自己収入の状況(95)
  - ・外部研究資金(大学) 1,439件、3,241百万円(H25:1,506件、3,701百万円)
  - ・外部教育資金(大学) 18件、413百万円(H25:7件、274百万円)
  - ・寄付金(府立大学基金) 313件、149百万円(H25:834件、163百万円)
- 府立大学基金に「世界に羽けつばさ基金」の愛称を決定(95)
  - 運営費交付金受入額(大学)10,130百万円(給与改訂による増含む)



■ 広報戦略・ブランド力の強化

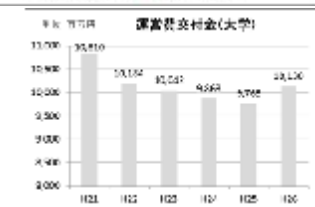
- ウェブコンテンツやソーシャルメディアの活用(103)
  - ・web上に新媒体「広報Webマガジン」を開発、試行運用
  - ・Facebook登録数(スタート時 H25秋 200件→H27春 2,200件)

■ キャンパスマネジメントの実施

- 学舎や施設・設備の有効利用方策の検討：学内料金化(スペースチャージ制)の先行事例を調査(97)
- 年間を通じた省エネ対策の推進：ESCO事業導入を検討し、事業者を選定(107)
  - ※ESCO=Energy Service Company、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業

■ コンプライアンス・リスクマネジメントの強化

- 文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン(実施基準)」の改正を踏まえ、関連規程の改正、学内体制を構築(91)
- 責任体制の明確化を図り、教員所属組織の一部見直しを実施(88)



\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_